

平成 28 年度 建設投資見通し

国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室

はじめに

我が国の建設投資が、社会経済活動・市場動向等に与える影響は極めて大きい。このため、国土交通省では、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的とし、昭和 35 年度から毎年度、建設投資推計及び建設投資見通しを作成し、「建設投資見通し」として公表している。

1. 建設投資見通しの概要

平成 28 年度の建設投資は、前年度比 1.6% 増の 51 兆 7,700 億円となる見通しである。

①平成 28 年度の建設投資は、前年度比 1.6% 増の 51 兆 7,700 億円となる見通しである。このうち、政府投資は 21 兆 7,300 億円（前年度比 0.8% 増）、民間投資が 30 兆 400 億円（前年度比 2.2% 増）

となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が 27 兆 6,100 億円（前年度比 1.8% 増）、土木投資が 24 兆 1,600 億円（前年度比 1.4% 増）となる見通しである（表—1、図—1）。

②平成 27 年度の建設投資は、前年度比 0.6% 減の 50 兆 9,500 億円となる見込みである。このうち政府投資は 21 兆 5,500 億円（前年度比 6.1% 減）、民間投資は 29 兆 4,000 億円（前年度比 4.0% 増）と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が 27 兆 1,300 億円（前年度比 2.1% 増）、土木投資が 23 兆 8,200 億円（前年度比 3.5% 減）となる見込みである。

③建設投資は、平成 4 年度の 84 兆円をピークに減少基調となり、平成 22 年度には平成 4 年度の半分程度にまで減少した。その後、東日本大震災からの復興等により回復傾向となっている。平成 28 年度の建設投資については、復興予算や平成 27 年度の補正予算等に係る政府建設投資が見込まれることから、総額として 51 兆 7,700 億円となる見通しである。

表—1 平成 28 年度建設投資（名目値）

（単位：億円，%）

年度 項目	投資額				対前年度伸び率			
	平成 25 年度 実績	26 年度 見込み	27 年度 見込み	28 年度 見通し	平成 25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
総 計	512,984	512,400	509,500	517,700	13.3	▲ 0.1	▲ 0.6	1.6
建 築	270,783	265,600	271,300	276,100	15.2	▲ 1.9	2.1	1.8
住 宅	164,643	149,200	151,400	154,400	12.9	▲ 9.4	1.5	2.0
政 府	6,750	8,000	7,000	7,100	39.9	18.5	▲ 12.5	0.8
民 間	157,893	141,200	144,400	147,300	12.0	▲ 10.6	2.3	2.0
非 住 宅	106,140	116,400	119,900	121,700	18.8	9.7	3.0	1.5
政 府	21,951	23,300	19,900	20,100	29.5	6.1	▲ 14.6	0.8
民 間	84,189	93,100	100,000	101,600	16.3	10.6	7.4	1.6
土 木	242,201	246,800	238,200	241,600	11.2	1.9	▲ 3.5	1.4
政 府	196,907	198,300	188,600	190,100	12.3	0.7	▲ 4.9	0.8
公共事業	170,687	171,900	161,600	162,900	14.1	0.7	▲ 6.0	0.8
そ の 他	26,220	26,400	27,000	27,200	1.9	0.7	2.3	0.8
民 間	45,294	48,500	49,600	51,500	6.8	7.1	2.3	3.8
再 政 府	225,608	229,600	215,500	217,300	14.4	1.8	▲ 6.1	0.8
民 間	287,376	282,800	294,000	300,400	12.4	▲ 1.6	4.0	2.2
掲 民 間 非住宅建設	129,483	141,600	149,600	153,100	12.8	9.4	5.6	2.3

注 2

注 2

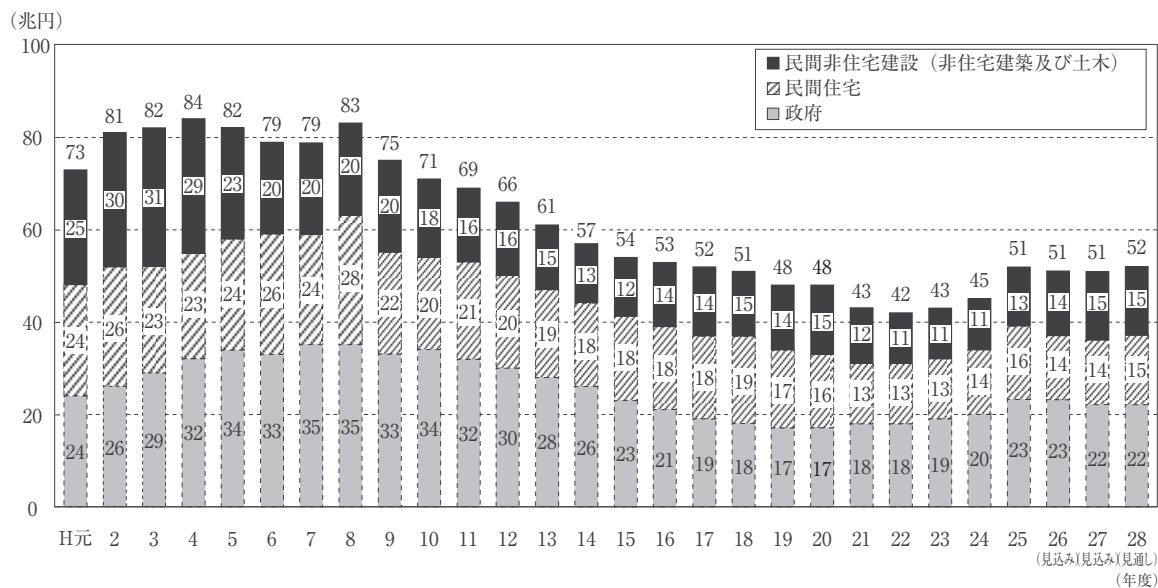
（注）1. 民間非住宅建設＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資

2. 平成 28 年度の伸び率のうち、

・政府投資（名目値 0.8%）については、平成 28 年度内閣府年次試算（平成 28 年 7 月 13 日）の公的固定資本形成（実質値▲0.2%）

・民間住宅建築投資（名目値 2.0%）については、同試算の民間住宅（実質値 0.8%）の指標を参考にしてしている。

3. ▲は、マイナス。



図一 建設投資額（名目値）の推移

2. 建築物リフォーム・リニューアル投資の動向

建築物リフォーム・リニューアル投資額は、平成28年度に11兆1,400億円程度となる見通しである。

また、建築投資全体に占める建築物リフォーム・リニューアル投資の比率は、住宅・非住宅の総計で31.7%となる見通しである。

建築物リフォーム・リニューアル投資額は、平成28年度に11兆1,400億円程度（対前年度比0.1%増）となる見通しである。また、その内訳は、住宅37.8%、非住宅62.2%となる見通しである（図一2）。

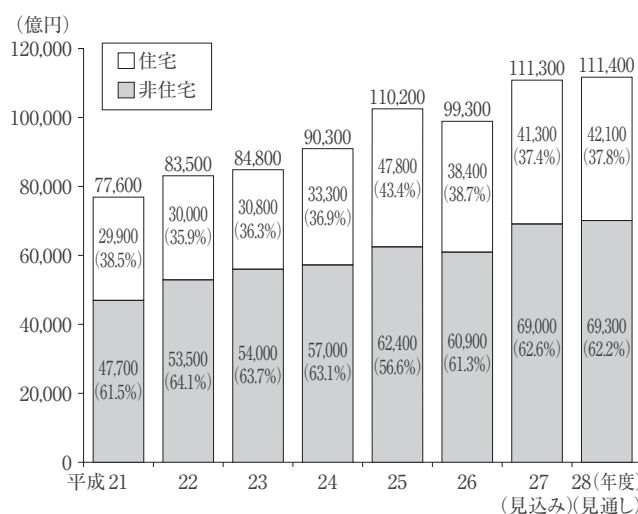
建築物リフォーム・リニューアル投資額に、建築投資見通しの「建築」の投資額を加えた合計額（重複計上分を除く）は、35兆1,700

億円程度となる見通しである。そのうち、建築物リフォーム・リニューアル投資額の占める割合は、平成28年度には住宅で21.9%、非住宅で43.4%、総計で31.7%となる見通しである。

また、建築物リフォーム・リニューアル投資額に、建設投資見通しの「総計」の投資額を加えた合計額（重複計上分を除く）は、59兆3,300億円程度となる見通しである。

3. 国内総生産と建設投資の関係

平成28年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、10.0%となる見通しである。



- (注) 1. 投資額とその比率は、国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」等を元に算出している。
 2. 「リフォーム・リニューアル」とは、既存建築物の増築、一部改築、改装のことであり、劣化等の維持・修繕に加え、従前の建築物の機能を高めるものを含む。

図二 建築物リフォーム・リニューアル投資額の推移

統計

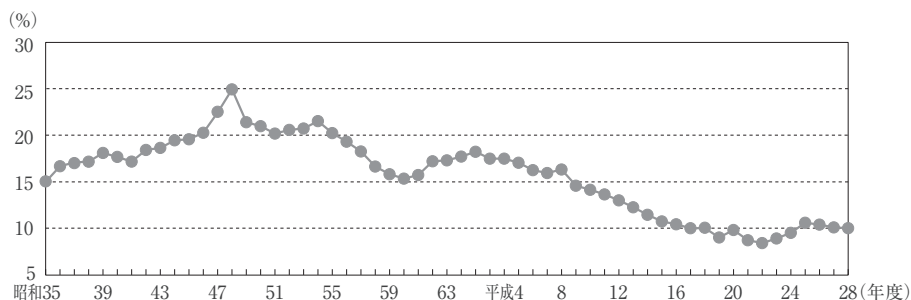
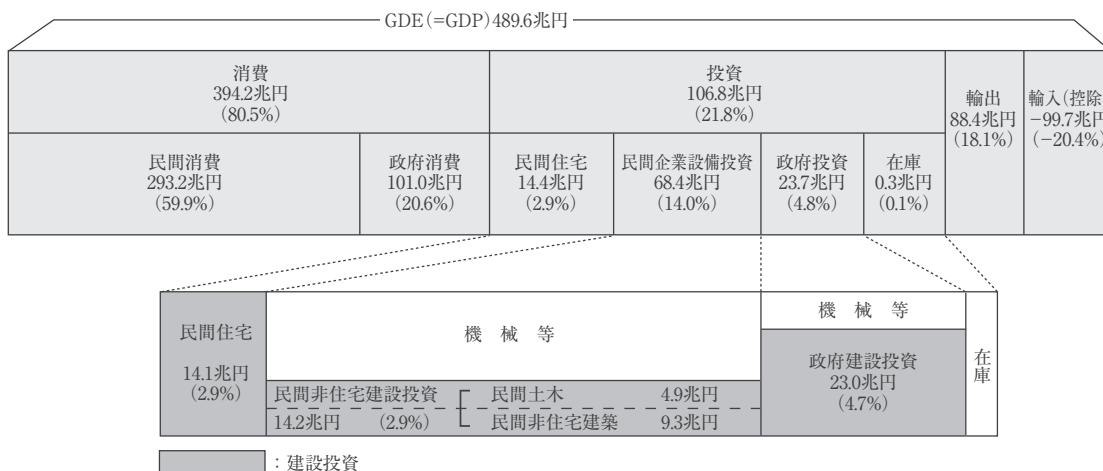


図-3 建設投資の国内総生産に占める比率



- (注) 1. 国内総生産の平成26年度以前は「国民経済計算」、平成27年度、平成28年度は「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成28年1月22日閣議決定)を参考に算出した。
 2. 国内総生産の昭和35年度から昭和54年度までは「平成2年基準(68SNA)」, 昭和55年度から平成5年度までは「平成12年基準(93SNA)」, 平成6年度から平成26年度までは「平成17年基準(93SNA)」による。
 3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため合計と必ずしも一致しない。

図-4 国内総支出と建設投資の関係(平成26年度)

国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成2年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となった。近年では、10%付近を推移している状況である(図-3)。

建築と土木との構成比については、平成3年度以降、建築投資が減少する一方で経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから、土木投資の占める比率が増加傾向となり平成10年度には51%となった。

4. 建設投資の構成と推移

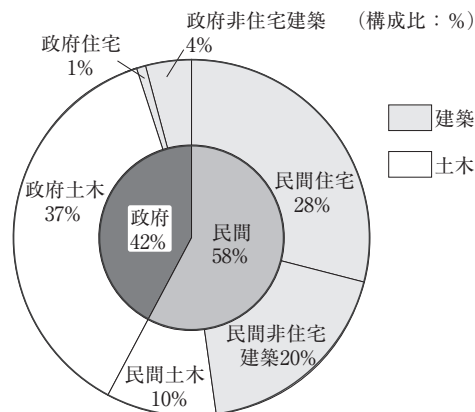
(1) 建設投資の構成と推移

平成28年度建設投資見通しにおける建設投資の構成を見ると、政府土木投資と民間建築投資の合計が全体の約8割を占めている。

平成28年度の建設投資の構成を見ると、民間投資が58%、政府投資が42%である。民間投資のうち住宅と非住宅を合わせた建築投資が48%を占めている。政府投資は土木投資が37%を占めており、この両者で建設投資全体の約8割を占めている(図-5、6)。

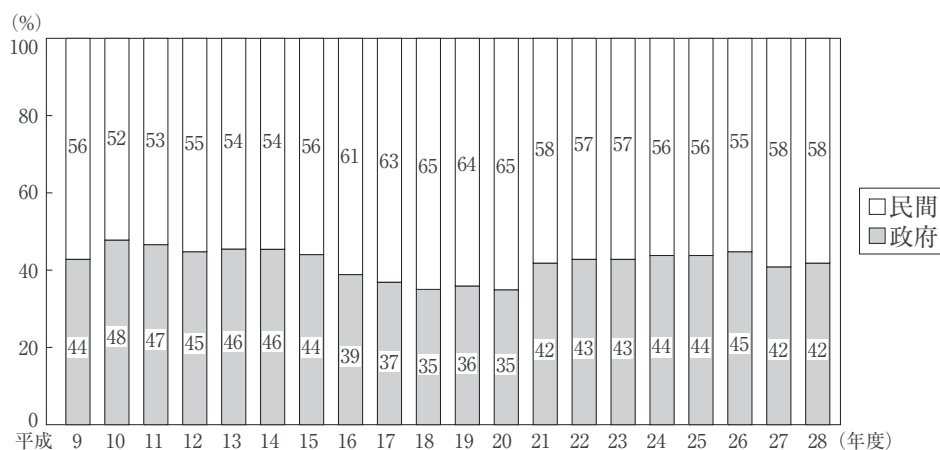
(2) 建築・土木別構成比の推移

平成28年度の建設投資は、建築投資が53%で、土木投資が47%となる見通しである。

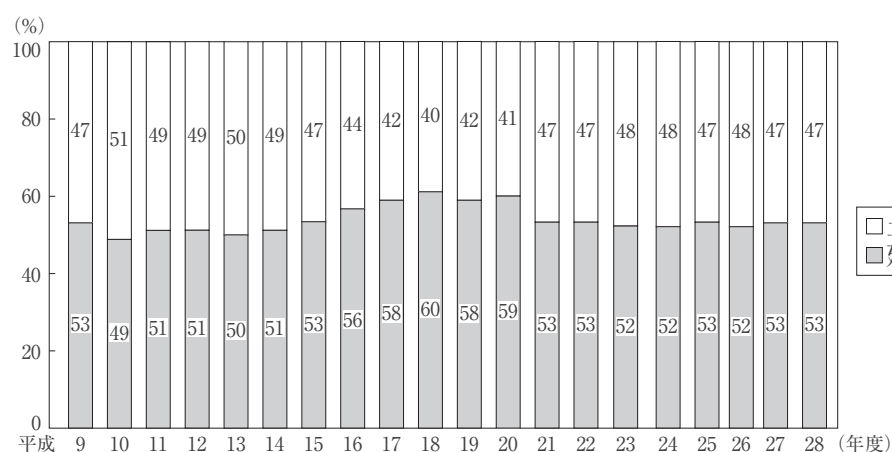


※計数はそれぞれ四捨五入しているため合計と必ずしも一致しない。

図-5 平成28年度 建設投資の構成(名目値)



図—6 政府・民間別構成比の推移



図—7 建築・土木別構成比の推移

その後、建築投資の占める比率が高まる傾向にあったが、近年は建築投資が50%台前半、土木投資が40%台後半で推移している（図—7）。

(3) 政府建設投資の動向

平成28年度の政府建設投資は、前年度比0.8%増の21兆7,300億円となる見通しである。

平成28年度は、前年度比0.8%増加し、21兆7,300億円となる見通しである。このうち、建築投資は前年度比0.8%増の2兆7,200億円、その内訳は住宅投資が7,100億円（前年度比0.8%増）、非住宅投資が2兆100億円（前年度比0.8%増）となる見通しである。

土木投資は前年度比0.8%増の19兆100億円、そのうち公共事業が16兆2,900億円（前年度比0.8%増）、公共事業以外が2兆7,200億円（前年度比0.8%増）となる見通しである。

(4) 住宅投資の動向

平成28年度の住宅投資は、前年度比2.0%増の15兆4,400億円となる見通しである。

平成28年度の民間住宅投資は、前年度比2.0%増の14兆7,300

億円となる見通しである。また、政府住宅投資を合わせた平成28年度の住宅投資全体では、前年度比2.0%増の15兆4,400億円となる見通しである。

（参考）

平成27年度の新設住宅着工戸数は、前年度比4.6%増の92.1万戸であった。利用関係別に見ると、持家は28.4万戸（前年度比2.2%増）、貸家は38.4万戸（前年度比7.1%増）、給与住宅は0.6万戸（前年度比25.9%減）、分譲住宅は24.7万戸（前年度比4.5%増）となっている（表—2）。

(5) 民間非住宅建設投資（建築+土木）の動向

平成28年度の民間非住宅建設投資（民間非住宅建築及び民間土木）は、前年度比2.3%増の15兆3,100億円となる見通しである。

平成28年度の民間非住宅建築投資は、前年度比1.6%増の10兆1,600億円となる見通しである。また、民間土木投資は、前年度比3.8%増の5兆1,500億円となる見通しである。

これにより、平成28年度の民間非住宅建設投資（民間非住宅建築及び民間土木）は、前年度比2.3%増の15兆3,100億円となる見通しである。

統計

表一 新設住宅着工戸数と伸び率の推移

①着工戸数 (単位：戸)

		総 計	持 家	貸 家	給 与	分 譲
年 度	平成 24 年度	893,002	316,532	320,891	5,919	249,660
	平成 25 年度	987,254	352,841	369,993	5,272	259,148
	平成 26 年度	880,470	278,221	358,340	7,867	236,042
	平成 27 年度	920,537	284,441	383,678	5,832	246,586

②伸び率：前年同期比 (単位：%)

		総 計	持 家	貸 家	給 与	分 譲
年 度	平成 24 年度	6.2	3.8	10.7	▲ 21.9	4.4
	平成 25 年度	10.6	11.5	15.3	▲ 10.9	3.8
	平成 26 年度	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 3.1	49.2	▲ 8.9
	平成 27 年度	4.6	2.2	7.1	▲ 25.9	4.5

(注) 1. 「住宅着工統計」(国土交通省)による。

2. ▲は、マイナス。

表二 民間非住宅建設投資額(名目値)と伸び率の推移

①投資額 (単位：億円)

	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成 24 年度	72,402	42,398	114,800
平成 25 年度	84,189	45,294	129,483
平成 26 年度(見込み)	93,100	48,500	141,600
平成 27 年度(見込み)	100,000	49,600	149,600
平成 28 年度(見通し)	101,600	51,500	153,100

②伸び率：前年比 (単位：%)

	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成 24 年度	4.0	▲ 2.4	1.5
平成 25 年度	16.3	6.8	12.8
平成 26 年度(見込み)	10.6	7.1	9.4
平成 27 年度(見込み)	7.4	2.3	5.6
平成 28 年度(見通し)	1.6	3.8	2.3

(注) 1. ▲は、マイナス。

平成 27 年度の民間非住宅建設投資(民間非住宅建築及び民間土木)は、前年度比 5.6%増の 14 兆 9,600 億円となる見込みである。

このうち、民間非住宅建築投資は 10 兆円(前年度比 7.4%増)、民間土木投資は 4 兆 9,600 億円(前年度比 2.3%増)となる見込みである(表一 3)。

建設投資見通しは、国土交通省のホームページで公表しているの
で参照されたい(http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000625.html)。